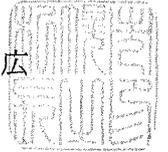


令和7年(2025年)4月9日付け札幌市告示第1529号の内容に係る訂正について、下記のとおり告示する。

令和7年(2025年)4月17日

札幌市長 秋元 克広



記

1 訂正する内容

令和7年札幌市告示第1529号別表の工事番号「25(建)第0070号」工事名「市営住宅中ノ沢団地1号棟給湯暖房設備改修工事」に係る設計図書の一部を下記のとおり訂正する。

2 設計図書の訂正箇所

別紙のとおり

3 担当部局

〒060-8611

札幌市中央区北1条西2丁目

札幌市財政局管財部契約管理課工事契約係

電話011-211-2442

ISO9001の適用について

受注者は、ISO認証取得を活用した監督業務等の取扱いの適用を希望するときは、下記①から④までの書類の写しを提出し、監督職員と協議のうえ活用工事とすることができる。

- ① ISO9001認証の取得に係る登録証の写し
② ISO9001の審査に係る書類(合否判定結果及び審査報告書)
③ 工事を担当する内部組織が、ISO9001認証を取得していることを示す書類
④ ISO9001認証の範囲が工事の内容に一致していることを示す書類

ただし、①で内容が確認できる場合は③、④は不要
1. 活用工事の取消しの申出
ISO9001認証が取り消され、又はその維持が困難と見込まれるときは、速やかに監督職員に申し出なければならない。

2. 活用工事の取扱いの中止
上記活用工事の取消しの申し出、又は受注者の検査記録の確認及び品質マネジメントシステムの運用状況の把握を行った結果、不適合が多いと認められたときは、この取扱いを中止し、通常の監督業務を実施するものとする。

3. 品質マネジメントシステムの取扱い
(1) 受注者は、品質マネジメントシステムに基づき作成する品質計画書に記載すべき事項は、品質方針及び品質目標の他に下記に示す項目を施工計画書に記載し、工事着手前までに工事監督員に提出し、承諾を得なければならない。
1) 検査計画及び確認・立会計画
2) 各監視・測定(検定)の担当者及び承認者、資格
3) 当該工事現場に対する内部監査計画
4) 監視機器及び測定機器管理計画
5) トレーサビリティ管理計画
6) 不適合管理計画
(2) 特定共同企業体の場合は、その代表者の品質マネジメントシステムを共同企業体の品質マネジメントシステムとして適用するものとする。

4. 工事管理
工事管理にあたっては「公共建築におけるISO9001:2000適用 機械設備工事施工管理要領(公共建築協会)」を参考とする。

● 週休2日工事の実施について

- 1 本工事は、「週休2日工事(営繕工事)」の対象工事であり、当初予定価格は4週8休以上の達成を前提とした経費の補正を行っている。
2 受注者は、週休2日による施工を行う。
3 週休2日とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、週休2日(4週8休)以上の現場閉所(現場休)を行うことをいう。対象期間は、工事着手日(現場に継続的に常駐した最初の日)から工事完成日までの期間をいう。
なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間(受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など)は含まない。
4 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
5 現場休とは、分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。
6 週休2日(4週8休)以上とは、対象期間内の現場閉所(現場休)日数の割合(以下、「現場閉所(現場休)率」)が28.5%(8日/28日)以上の水準に達する状態をいう。
7 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
8 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
(1) 受注者は、週休2日の休日取得計画(法定休日・所定休日)を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
(2) 受注者は、実施結果を工事月報、休日取得計画等により定期的に発注者へ報告する。
9 週休2日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。
10 現場閉所の達成状況を確認した結果、4週8休に満たない場合はその達成状況に応じて、補正分について減額的设计変更を行う。
11 「週休2日工事」の検証を行うため、受注者を対象としたアンケート調査に協力すること。なお、アンケートは工事管理室ホームページに掲載している。(http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kojikansa/kantoku/kantoku_kensa.html)
12 その他の事項については、週休2日工事要領(営繕工事)によるものとする。

施工条件(改修工事の場合)

- 全館無人改修
● 執務並行政改修

共通費実態調査

本工事は、受注者による営繕工事の実施状況を費用の面から把握することにより、発注者における工事費積算のより一層の適正化を図ることを目的とした「共通費実態調査」の対象工事に指定する場合がある。
対象工事に指定された場合、監督職員から配布する調査票を工事しゅん功後1か月を目途に提出することとし、これらに要する費用は受注者負担とする。

○空調設備 ●暖房設備 ○冷房設備

- 1. 空調方式 ○全空気式 ○空気-水式 ●水方式 ○冷媒方式
2. 熱源 ○重油 ○灯油 ●都市ガス ○液化石油ガス
3. 熱媒体 ○地域暖房 ○木質ペレット
4. 設計空気条件 ○温水 ●温水 ○高温水 ○温風

Table with columns for indoor/outdoor air and summer/winter conditions.

- 5. 暖房機器及び付属品 図内機器表による。
6. 冷房機器及び付属品 図内機器表による。
7. 放熱器 ○鑄鉄製放熱器 ○ベースボードヒーター ○コンベクター
●ファンコンベクター ○パネルヒーター ○ファンコイルユニット
○FF暖房機 ○パッケージエアコン ○ガスヒートポンプ
(1) 種別 ○低圧 ○高圧1 ○高圧2
(2) 種類 ○鉄板製 ○角形 ○アングル工法 ○円形 ○コーナーボルト工法 ○共板工法(スパイラル) ○スライド工法 ○グラスウール製 ○アルミ製

- 9. 弁類 ○青銅製 ○鑄鉄製 ○鑄鋼製 ○ダクタイル製 ○ステンレス製
10. 管種 ○配管用炭素鋼管(○黒 ○白) ○一般配管用ステンレス鋼管 ○銅管(○L型 ○M型) ○冷媒用被覆鋼管 ○ポリブデン管 ○硬質塩化ビニルライニング鋼管(○黒 ○白)
11. 保温 保温防露塗装特記仕様書による。
12. 管内洗浄 配管施工中に管内に入ったゴミ、切削屑等の不純物を完全に除去すること。管内洗浄は系の配管施工(圧力試験後)完了後、放熱器等の手前でパイパス等を組み、系全体の洗浄を行い、その記録を報告書として提出すること。

○自動制御設備

- 1. 制御方式 ○電気式 ○空気式 ○電子式 ○デジタル式
2. 中央監視制御 ○あり ○無し
3. 配管・配線等 配管、配線図は参考とする。

○換気(排煙設備含む)

- 1. 方式 ○中央 ○局所式
2. 風道 (1) 種別 ○低圧 ○高圧1 ○高圧2
(2) 種類 ○鉄板製 ○角形 ○アングル工法 ○円形 ○コーナーボルト工法 ○共板工法(スパイラル) ○スライド工法 ○グラスウール製 ○アルミ製
3. 送風機 図内機器表による。

○屋外給水設備 ○屋内給水設備

- 1. 水源 ○上水 ○その他()
2. 給水方式 ○直結式 ○高置水槽式 ○圧力タンク式 ○インバータ制御方式 ○直結加圧方式
3. 水栓 JIS規格品及びJWWA認証品等とする。
4. 量水器 ○直読型 ○遠隔型(○貸与品 ○買い取り)
5. 量水器筐 ○水道事業者指定品 ○その他
6. 弁類 JIS(○5K ○10K) ○管端コア付
7. 管種 ○水道用鑄鉄管 ○水道用鋼管 ○水道配水用ポリエチレン管 ○水道用硬質ポリ塩化ビニル管 ○水道用ポリエチレン二層管 ○水道用ステンレス鋼管 ○一般配管用ステンレス鋼管 ○水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管(○白 ○黒)
8. 管端防食 ○管端防食継手
9. 水稽 図内機器表による。
○FRP複合パナ(○メカ標準仕様 ○国土交通省仕様 ○札幌市仕様)
○躯体ビット
図内機器表による。
○付属品(○標準仕様 ○国土交通省仕様)
札幌市水道局給水装置工事設計施工指針による。
保温防露塗装特記仕様書による。
○飲料用水槽内部薬品洗浄 ○管内洗浄(高周波法等)
○12項目 ○16項目
○要(別途)
受水槽以降も、飲料水系統の給水装置は、「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」(平成9年厚生省令第14号)の鉛溶出性能基準を適用する。

○屋外排水設備 ○屋内排水設備

- 1. 下水処理区域 ○合流 ○分流
2. 排水方式 ○自然流下 ○ポンプアップ
3. 管種 ○排水用鑄鉄管 ○硬質ポリ塩化ビニル管 ○リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管(ORF-VP ORS-VU OREP-VU) ○進心力鉄筋コンクリート管 ○鉛管 ○鉄筋コンクリート管 ○配管用炭素鋼管(白) ○耐火二層管 ○排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 ○排水用ノンタルエポキシ塗装鋼管 ○排水用硬質塩化ビニルコーティング鋼管 ○コンクリート ○硬質塩化ビニル
4. 樹類 図内機器表による。
5. 排水ポンプ 付属品(○標準仕様 ○国土交通省仕様)
保温防露塗装特記仕様書による。
○要(別途)

●給湯設備

- 1. 給湯方式 ○中央式 ●局所式
2. 熱源 ○重油 ○灯油 ○電気 ●都市ガス ○液化石油ガス ○地域暖房
3. 管種 ○水道用鋼管(○L型 ○M型) ○被覆鋼管(○L型 ○M型) ○一般配管用ステンレス鋼管 ○水道用耐熱性塩化ビニルライニング鋼管 JIS(○5K ○10K) ○管端コア付
5. 給湯機器及び付属品 図内機器表による。
6. 保温 保温防露塗装特記仕様書による。
7. 洗浄 ○管内洗浄(高周波洗浄法等)

○消火設備

- 1. 防火対象物の種別 消防法施工令 別表 第項()
2. 消火方式 ○屋内消火栓(○1号 ○易操作1号 ○2号 ○広範囲2号) ○スプリンクラー ○二酸化炭素消火 ○粉末消火 ○連結送水管 ○連結散水 ○その他
3. 消火機器 図内機器表による。
○配管用炭素鋼管(白) JIS G 3452 ○圧力配管用炭素鋼管(縦目無鋼管) JIS G 3454 ○消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管 WSP 041 ○一般配管用ステンレス鋼管 JIS G 3448 ○配管用ステンレス鋼管 JIS G 3459 ○消火用ポリエチレン管(消防庁告示適合品) ○JIS 10K ○16K(消防評定品)
保温防露塗装特記仕様書による。
消防法及び関係法令による。

○給油設備

- 1. 種別 ○A重油 ○灯油
2. 管種 ○配管用炭素鋼管(黒) ○銅管 ○被覆鋼管 ○鑄鉄製 ○ダクタイル製 ○青銅製 ○鑄鋼製
3. 弁類 図内機器表による。
4. 油槽及び機械類 図内機器表による。
5. 施工 消防法及び関係法令による。

●ガス設備

- 1. 種別 ●都市ガス(13A) ○液化石油ガス(○集中 ○個別)
図内機器表による。
2. 機器 ○配管用炭素鋼管(白) ○圧力配管用炭素鋼管 ○ポリエチレン被覆鋼管 ○硬質塩化ビニル被覆鋼管 ○ダクタイル鑄鉄管 ○ガス供給者指定管
3. 管種 ○ガス供給者指定管 ○標準仕様 ○都市ガス供給者の責任施工とする。 ○液化石油ガス設備士の資格を有すること。
○要(別途)

●アスベスト含有製品の処理等

アスベストの処理については、『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』等の関係法令と併せて『特定粉じん排出等作業における飛散防止対策マニュアル(事業者向け)』(URL:http://www.city.sapporo.jp/kankyo/taiki_osen/kisei/asbesto/syori.html)に従い、必要な措置を講じること。
1. 事前調査等
(1) 施工計画書の作成にあたっては、「アスベスト調査票」並びに「当該施設のしゅん功図等」を貸与するので、図面及び現場の目視調査で施工場所におけるアスベスト及びその他有害物質の有無を確認すること。
(2) アスベスト及びその他有害物質の使用が不明な見え隠れ部分の調査については、保護具を装着して、必要に応じて建材を潤滑に保ちながら手ばらしで行い、新たにアスベスト及びその他有害物質を発見した場合には、速やかに作業を中止し、監督員と施工方法等について協議すること。
(3) 事前調査が完了した際は、石綿障害予防規則及び大気汚染防止法に基づき、以下のとおり各種報告等を行うこと。
① 監督職員に事前調査の結果等を書面で交付し、説明すること。
② 労働基準監督署及び札幌市(環境局)に事前調査の結果等について報告を行うこと。

- ③ 事前調査の結果等については、公衆にみやすいように掲示すること。
2. アスベスト含有製品の処理等
(1) アスベスト含有製品の仕様
○機器類 (機器: 台)
○耐火二層管
○フランジパッキン(煙道、配管) ※パッキンはフランジを付けたまま切り離し、○ダクトパッキン 非飛散性アスベストとして適切に処理すること。
○外壁塗装下地調整材
○内壁塗装下地調整材
処理を行う範囲は、図示による。

- (2) 施工調査
アスベスト含有製品の撤去にあたり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は、図面により記録し、監督職員に提出する。
① アスベスト含有製品使用部位の確認
② アスベスト含有製品の種類、厚さ等の確認
③ アスベスト含有製品使用数量の確認
④ 施工範囲等の確認

なお、含有製品の使用部位、種別または使用範囲等に変更が生じた場合は、監督職員と協議のこと。
(3) 作業管理者
「石綿作業主任技能講習修了者」、又は「平成18年3月以前の特定化学物質等作業主任者」の資格を有する作業管理者を選任し管理させること(作業時、調査時等)。
(4) 作業標準
アスベスト含有製品処理作業の標準

- ① アスベスト含有製品の撤去
(ア)アスベスト含有製品の撤去は、内装材及び外部建具等の撤去に先がけて行う。
(イ)建物内部で撤去作業を行う場合は、外部建具を閉鎖するとともに、ガラスの破損箇所又は換気扇枠等で粉じんが外部に飛散するおそれがある箇所を、ビニールシート等で塞ぐものとする。
(ウ)アスベスト含有製品の撤去は、可能な限り破損又は破断を伴わない方法で行うものとし、原則として「手ばらし」とする。なお、建物外部のアスベスト含有製品を撤去する場合は、出来る限り原形のまま撤去する。
(エ)撤去作業中は、散水その他の方法により、アスベスト含有製品を常に潤滑な状態として作業を行う。
(オ)撤去作業には、防じんマスク、防護めがね及び作業衣を着用させる。
(カ)撤去作業後、アスベスト含有製品の破片、破断粉及び作業衣等に付着した粉じんが残存しないよう、真空掃除機等により、清掃及び後片付けを十分に行う。
② アスベスト含有製品の集積、運搬等
(ア)撤去したアスベスト含有製品の集積及び積み込みにあたっては、高所より投下しないことその他、粉じんの飛散防止に努める。
(イ)細かく破砕されたアスベスト含有製品は、湿潤化の上、丈夫なビニル袋に入れる等の、飛散防止の措置を講じる。
(ウ)撤去したアスベスト含有製品を運搬するまでの間、現場内に保管する場合は、一定の保管場所を定め、一般の内装材と分別して保管するものとし、シートで覆う等、飛散防止の措置を講じる。また、保管場所には、アスベスト含有製品の保管場所であることの表示を行う。
(エ)アスベスト含有製品の運搬にあたっては、運搬車両の荷台全体をシート等で覆い、飛散防止に努める。
(オ)アスベスト含有製品の撤去、集積、積み込み及び保管等の処理が完了した場合は、速やかに監督職員に報告し、確実に処理されたかの確認を受ける。
③ アスベスト含有製品の処分等
(ア)本工事で発生するアスベスト含有製品は、下記で示す処分施設で処分する。
なお、変更が生じた場合は監督職員と協議のこと。(調書を監督職員に提出する)
マニフェストには、アスベスト含有製品であることを明示する。
○飛散性7Aベスト 撤去先(参考)・山口処理場(手稲区手稲山口364番地)
○非飛散性7Aベスト 撤去先(参考)・角山開発場(江別市角山425番地)
・瀬7-77D1(北広島市大曲工業団地4丁目4-1)

(イ)撤去されたアスベスト含有製品の処分が完了した場合は、マニフェストを監督職員に提出し、処分が確実に完了したことの確認を受ける。

○その他

- 1. 交通安全管理
公道等において工事を行う場合は、必要な保安施設を設置し、交通安全に努めること。北海道公安委員会が認定する路線における工事現場には、一級又は二級検定合格警備員を交通誘導警備員として配置する。
交通誘導警備員を以下の条件に沿って配置し、現場内における安全確保に努めなければならない。なお、必要となる交通誘導警備員の人数は作業形態に応じた配置計画等とともに、あらかじめ監督職員と協議すること。(配置条件:)
2. 酸欠等作業場所
第1種、第2種酸欠場所においては、法律等関係法令を遵守し安全に努めること。
3. 公園内安全管理
公園内の掘削、埋設及び量水器きょう・樹等の設置後については必要な安全対策を施すこと。
4. 公衆災害の防止及び安全管理について
施工範囲の埋設物に十分注意し、「建築工事安全施行技術指針」及び「建設工事公衆災害防止対策要綱」を遵守すること。

Table with columns for department name (札幌市都市局建築部), course name (機械設備課), project name (市営住宅中ノ沢団地1号棟給湯暖房設備改修工事), and drawing name (特記仕様書 2).



ISO9001の適用について

受注者は、ISO認証取得を活用した監督業務等の取扱いの適用を希望するときは、下記①から④までの書類の写しを提出し、監督職員と協議のうえ活用工事とすることができる。ただし、低入札価格調査等の対象となった場合を除く。

- ① ISO9001認証の取得に係る登録証の写し
② ISO9001の審査に係る書類（合否判定結果及び審査報告書）
③ 工事を担当する内部組織が、ISO9001認証を取得していることを示す書類
④ ISO9001認証の範囲が工事の内容に一致していることを示す書類
ただし、①で内容が確認できる場合は③、④は不要

- 1. 活用工事の取消しの申出
ISO9001認証が取り消され、又はその維持が困難と見込まれるときは、速やかに監督職員に申し出なければならない。
2. 活用工事の取扱いの中止
上記活用工事の取消しの申し出、又は受注者の検査記録の確認及び品質マネジメントシステムの運用状況の把握を行った結果、不適合が多いと認められたときは、この取扱いを中止し、通常の監督業務を実施するものとする。
3. 品質マネジメントシステムの取扱い

- (1) 受注者は、品質マネジメントシステムに基づき作成する品質計画書に記載すべき事項は、品質方針及び品質目標の他に下記に示す項目を施工計画書に記載し、工事着手前までに工事監督員に提出し、承諾を得なければならない。
1) 検査計画及び確認・立会計画
2) 各監視・測定（検定）の担当者及び承認者、資格
3) 当該工事現場に対する内部監査計画
4) 監視機器及び測定機器管理計画
5) トレーサビリティ管理計画
6) 不適合管理計画

- (2) 特定共同企業体の場合は、その代表者の品質マネジメントシステムを共同企業体の品質マネジメントシステムとして適用するものとする。

4. 工事管理
工事管理にあたっては「公共建築におけるISO9001:2000適用 機械設備工事施工管理要領（公共建築協会）」を参考とする。

● 週休2日工事の実施について

- 1 本工事は、「週休2日工事（営繕工事）」の対象工事であり、当初予定価格は4週8休以上の達成を前提とした経費の補正を行っている。
2 受注者は、週休2日による施工を行う。
3 週休2日とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、週休2日（4週8休）以上の現場閉所（現場休息）を行うことをいう。対象期間は、工事着手日（現場に継続的に常駐した最初の日）から工事完成日までの期間をいう。
なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時的に中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
4 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
5 現場休息とは、分離発注工事の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態をいう。
週休2日（4週8休）以上とは、対象期間内の現場閉所（現場休息）日数の割合（以下、「現場閉所（現場休息）率」）が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。
7 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
8 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
(1) 受注者は、週休2日の休日取得計画（法定休日・所定休日）を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
(2) 受注者は、実施結果を工事月報、休日取得計画等により定期的に発注者へ報告する。
9 週休2日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。
10 現場閉所の達成状況を確認した結果、4週8休に満たない場合はその達成状況に応じて、補正分について減額的设计変更を行う。
11 「週休2日工事」の検証を行うため、受注者を対象としたアンケート調査に協力すること。なお、アンケートは工事管理室ホームページに掲載している。（http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kojikansa/kantoku/kantoku_kensa.html）
12 その他の事項については、週休2日工事要領（営繕工事）によるものとする。

施工条件（改修工事の場合）

- 全館無人改修
●執務並行改修

共通費実態調査

本工事は、受注者による営繕工事の実施状況を費用の面から把握することにより、発注者における工事費積算のより一層の適正化を図ることを目的とした「共通費実態調査」の対象工事に指定する場合がある。
対象工事に指定された場合、監督職員から配布する調査票を工事しゅん功後1か月を目途に提出することとし、これらに要する費用は受注者負担とする。

Table with 3 columns: Heating equipment, Cooling equipment, and Water/Fuel equipment. Includes items like air conditioning, heat sources, and radiators.

Table with 4 columns: Outside air, Inside air, and other conditions. Includes items like outdoor air, indoor air, and temperature/humidity.

- 5. 暖房機器及び付属品
6. 冷房機器及び付属品
7. 放熱器
8. 風道

- 9. 弁類
10. 管種
11. 保温
12. 管内洗浄

- 1. 制御方式
2. 中央監視制御
3. 配管・配線等

○ 自動制御設備

- 1. 制御方式
2. 中央監視制御
3. 配管・配線等

○ 換気（排煙設備含む）

- 1. 方式
2. 風道
3. 送風機

○ 屋外給水設備 ○ 屋内給水設備

- 1. 水源
2. 給水方式
3. 水栓
4. 量水器
5. 量水器
6. 弁類
7. 管種
8. 管端防食
9. 水槽
10. 給水ポンプ
11. 埋設管深度
12. 防露
13. 洗浄
14. 水質検査
15. 水道加入金
16. その他

○ 屋外排水設備 ○ 屋内排水設備

- 1. 下水処理区域
2. 排水方式
3. 管種
4. 樹類
5. 排水ポンプ
6. 防露
7. 排水負担金

● 給湯設備

- 1. 給湯方式
2. 熱源
3. 管種
4. 弁類
5. 給湯機器及び付属品
6. 保温
7. 洗浄

○ 消火設備

- 1. 防火対象物の種別
2. 消火方式
3. 消火機器
4. 管種
5. 弁類
6. 防露
7. 施工

○ 給油設備

- 1. 種別
2. 管種
3. 弁類
4. 油槽及び機械類
5. 施工

● ガス設備

- 1. 種別
2. 機器
3. 管種
4. 給排気管
5. 施工
6. 接続負担金

● アスベスト含有製品の処理等

アスベストの処理については、『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』等の関係法令と併せて『特定粉じん排出等作業における飛散防止対策マニュアル（事業者向け）』(URL:http://www.city.sapporo.jp/kankyo/taiki_osen/kisei/asbesto/syori.html)に従い、必要な措置を講じること。
1. 事前調査等
(1) 施工計画書の作成にあたっては、「アスベスト調査票」並びに「当該施設のしゅん功図等」を貸与するので、図面及び現場の目視調査で施工場所におけるアスベスト及びその他有害物質の有無を確認すること。
(2) アスベスト及びその他有害物質の使用が不明な見え隠れ部分の調査については、保護具を装着して、必要に応じて建材を湿潤に保ちながら手ばらしで行い、新たにアスベスト及びその他有害物質を発見した場合は、速やかに作業を中止し、監督員と施工方法等について協議すること。
(3) 事前調査が完了した際は、石綿障害予防規則及び大気汚染防止法に基づき、以下のとおり各種報告等を行うこと。
① 監督職員に事前調査の結果等を書面で交付し、説明すること。
② 労働基準監督署及び札幌市（環境局）に事前調査の結果等について報告を行うこと。

- ③ 事前調査の結果等については、公衆にみやすいように掲示すること。
2. アスベスト含有製品の処理等
(1) アスベスト含有製品の仕様
(2) 施工調査
アスベスト含有製品の撤去にあたり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は、図面により記録し、監督職員に提出する。
① アスベスト含有製品使用部位の確認
② アスベスト含有製品の種類、厚さ等の確認
③ アスベスト含有製品使用数量の確認
④ 施工範囲等の確認
なお、含有製品の使用部位、種別または使用範囲等に変更が生じた場合は、監督職員と協議のこと。
(3) 作業管理者
「石綿作業主任技能講習修了者」、又は「平成18年3月以前の特定化学物質等作業主任者」の資格を有する作業管理者を選任し管理させること（作業時、調査時等）。
(4) 作業標準
アスベスト含有製品処理作業の標準
① アスベスト含有製品の撤去
(ア)アスベスト含有製品の撤去は、内装材及び外部建具等の撤去に先がけて行う。
(イ)建物内部で撤去作業を行う場合は、外部建具を閉鎖するとともに、ガラスの破損箇所又は換気扇枠等で粉じんが外部に飛散するおそれがある箇所を、ビニールシート等で塞ぐものとする。
(ウ)アスベスト含有製品の撤去は、可能な限り破損又は破断を伴わない方法で行うものとし、原則として「手ばらし」とする。なお、建物外部のアスベスト含有製品を撤去する場合は、出来る限り原形のまま撤去する。
(エ)撤去作業中は、散水その他の方法により、アスベスト含有製品を常に湿潤な状態として作業を行う。
(オ)撤去作業には、防じんマスク、防護めがね及び作業衣を着用させる。
(カ)撤去作業後、アスベスト含有製品の破片、破断粉及び作業衣等に付着した粉じんが残らないよう、真空掃除機等により、清掃及び後片付けを十分に行う。
② アスベスト含有製品の集積、運搬等
(ア)撤去したアスベスト含有製品の集積及び積み込みにあたっては、高所より投下しないことその他、粉じんの飛散防止に努める。
(イ)細かく破砕されたアスベスト含有製品は、湿潤化の上、丈夫なビニール袋に入れる等の、飛散防止の措置を講じる。
(ウ)撤去したアスベスト含有製品を運搬するまでの間、現場内に保管する場合は、一定の保管場所を定め、一般の内装材と分別して保管するものとし、シートで覆う等、飛散防止の措置を講じる。また、保管場所には、アスベスト含有製品の保管場所であることの表示を行う。
(エ)アスベスト含有製品の運搬にあたっては、運搬車両の荷台全体をシート等で覆い、飛散防止に努める。
(オ)アスベスト含有製品の撤去、集積、積み込み及び保管等の処理が完了した場合は、速やかに監督職員に報告し、確実に処理されたかの確認を受ける。

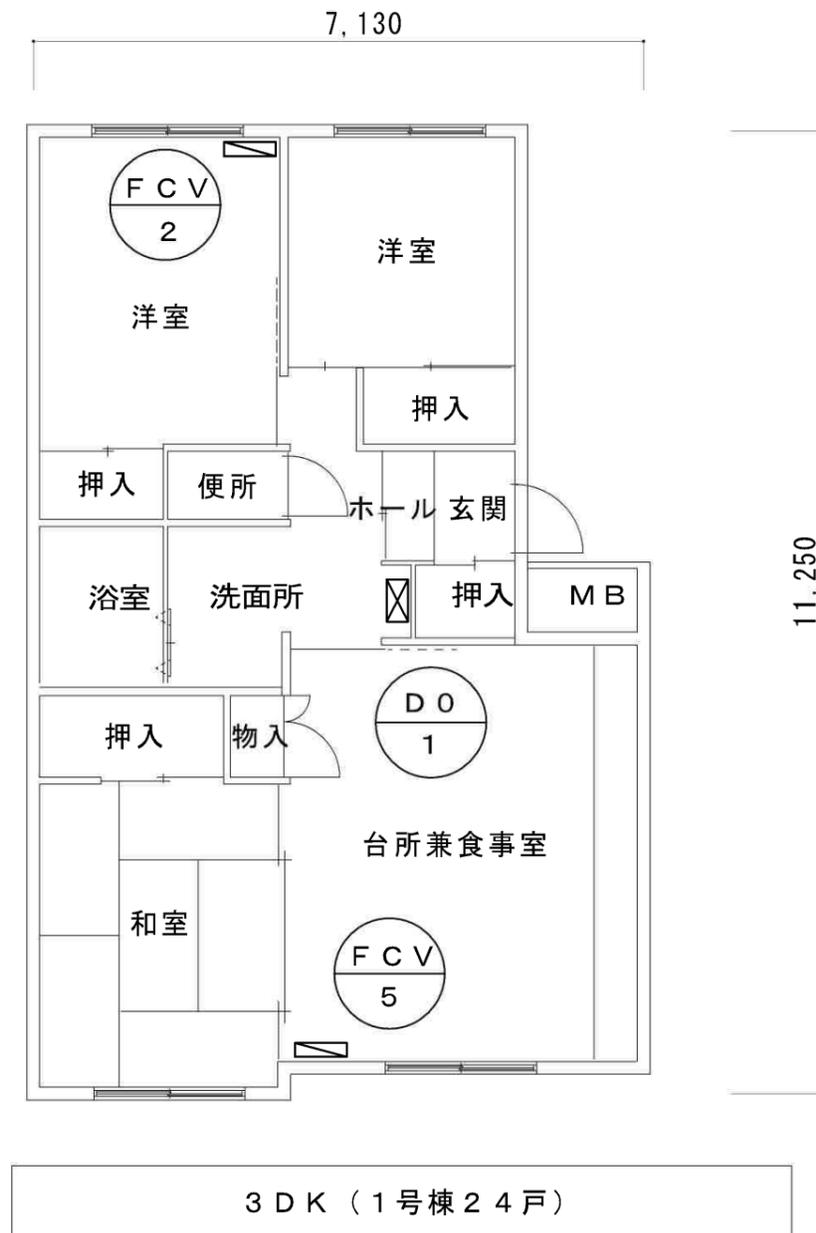
- ③ アスベスト含有製品の処分等
(ア)本工事で発生するアスベスト含有製品は、下記で示す処分施設で処分する。
なお、変更が生じた場合は監督職員と協議のこと。（調査を監督職員に提出する）
マニフェストには、アスベスト含有製品であることを明示する。
○ 飛散性7Aベスト 搬出先（参考）・山口処理場（手稲区手稲山364番地）
○ 非飛散性7Aベスト 搬出先（参考）・角山開発株式会社（江別市角山425番地）
・榊7-177D-1（北広島市大曲工業団地4丁目4-1）

- (イ)撤去されたアスベスト含有製品の処分が完了した場合は、マニフェストを監督職員に提出し、処分が確実に実行されたことの確認を受ける。

○ その他

- 1. 交通安全管理
公道等において工事を行う場合は、必要な保安施設を設置し、交通安全に努めること。北海道公安委員会が認定する路線における工事現場には、一級又は二級検定合格警備員を交通誘導警備員として配置する。交通誘導警備員を以下の条件に沿って配置し、現場内における安全確保に努めなければならない。なお、必要となる交通誘導警備員の人数は作業形態に応じた配置計画等とともに、あらかじめ監督職員と協議すること。
(配置条件：)
2. 酸欠等作業場所
第1種、第2種酸欠場所においては、法律等関係法令を遵守し安全に努めること。
3. 公園内安全管理
公園内の掘削、埋設及び量水器きょう・樹等の設置後については必要な安全対策を施すこと。
4. 公衆災害の防止及び安全管理について
施工範囲の埋設物に十分注意し、「建築工安全施工技術指針」及び「建設工事公衆災害防止対策要綱」を遵守すること。

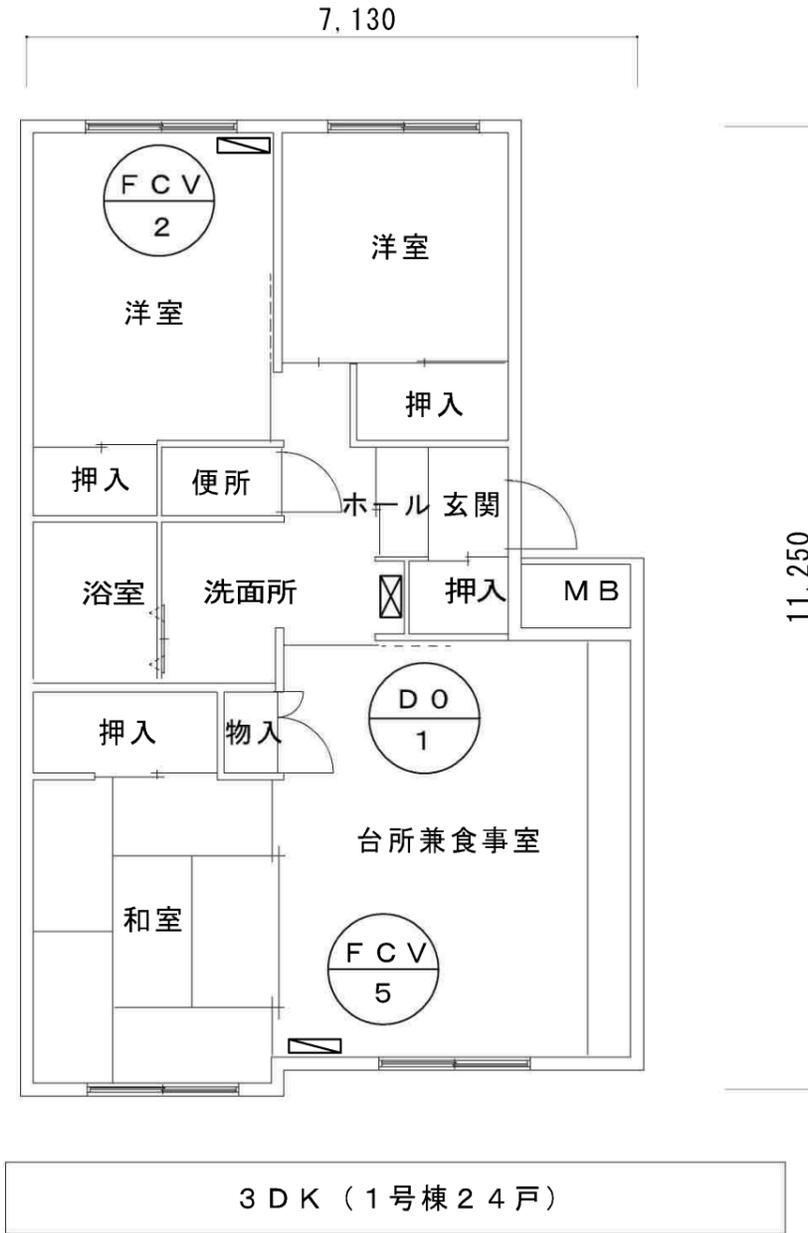
Table with columns for project name, location, scale, and other details. Includes '札幌市都市局建築部' and '機械設備課'.



機器一覧表 (新設)			
記号	機器名称	仕様	備考
DO-1	給湯暖房機 (潜熱回収型)	FF式 13A 定温出湯 比例制御燃焼方式 給湯27.9kW 暖房11.6kW 480(幅)×240(奥行き)×1,380(高さ) 質量44.0kg 電源AC100V 暖房水自動補給	RUH-EP1613FF2-1AKT
FCV-2	ファンコンベクター	壁掛型 暖房能力2.33kW 電源AC100V 前面下吹出し ルームサーモ内蔵 385(幅)×80(奥行き)×890(高さ) 質量8.1kg	HH-2309AVS-RT
FCV-5	ファンコンベクター	床置型 暖房能力5.50kW 電源AC100V 前面下吹出し ルームサーモ内蔵 600(幅)×180(奥行き)×430(高さ) 質量9.0kg	FH-5514AFE-RT

※寸法等は参考値とする。

機器一覧表 (撤去)			
記号	機器名称	仕様	備考
DO-1	給湯暖房機	FF式 LPG 定温出湯 比例制御燃焼方式 給湯 27.9kw (24,000kcal/h) 暖房 14.0kw (12,000kcal/h) 480(幅)×240(奥行き)×1,380(高さ) 質量 38.0kg 電源AC100V 暖房水自動補給	FD2808AFSW3Q
FCV-2	ファンコンベクター	壁掛型 暖房能力1.74kW (1,500kcal/h) 電源AC100V 前面下吹出し ルームサーモ内蔵 架台・化粧ビス共 385(幅)×80(奥行き)×890(高さ) 質量 10.0kg	BH-1701AVS-RT
FCV-5	ファンコンベクター	床置型 暖房能力5.5kW (4,700kcal/h) 電源AC100V 前面下吹出し ルームサーモ内蔵 600(幅)×160(奥行き)×430(高さ) 質量 8.5kg	FH-50FEA-T



機器一覧表 (新設)			
記号	機器名称	仕様	備考
D0-1	給湯暖房機 (潜熱回収型)	FF式 LPG 定温出湯 比例制御燃焼方式 給湯27.9kW 暖房11.6kW 480(幅)×240(奥行き)×1,380(高さ) 質量44.0kg 電源AC100V 暖房水自動補給	RUH-EP1613FF2-1AKT
FCV-2	ファンコンベクター	壁掛型 暖房能力2.33kW 電源AC100V 前面下吹出し ルームサーモ内蔵 385(幅)×80(奥行き)×890(高さ) 質量8.1kg	HH-2309AVS-RT
FCV-5	ファンコンベクター	床置型 暖房能力5.50kW 電源AC100V 前面下吹出し ルームサーモ内蔵 600(幅)×180(奥行き)×430(高さ) 質量9.0kg	FH-5514AFE-RT

※寸法等は参考値とする。

機器一覧表 (撤去)			
記号	機器名称	仕様	備考
D0-1	給湯暖房機	FF式 LPG 定温出湯 比例制御燃焼方式 給湯 27.9kw (24,000kcal/h) 暖房 14.0kw (12,000kcal/h) 480(幅)×240(奥行き)×1,380(高さ) 質量 38.0kg 電源AC100V 暖房水自動補給	FD2808AFSW3Q
FCV-2	ファンコンベクター	壁掛型 暖房能力1.74kW (1,500kcal/h) 電源AC100V 前面下吹出し ルームサーモ内蔵 架台・化粧ビス共 385(幅)×80(奥行き)×890(高さ) 質量 10.0kg	BH-1701AVS-RT
FCV-5	ファンコンベクター	床置型 暖房能力5.5kW (4,700kcal/h) 電源AC100V 前面下吹出し ルームサーモ内蔵 600(幅)×160(奥行き)×430(高さ) 質量 8.5kg	FH-50FEA-T